



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月11日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 陽一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 西本 利幸

(03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社名 セコム株式会社（コード番号：9735）

親会社における当社の議決権所有比率 75.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	35,081	7.6	1,329	—	1,006	—
16年3月期	32,605	△17.8	△1,888	—	△2,284	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	146	—	2.03	—	1.7	1.9	2.9
16年3月期	△5,888	—	△81.02	—	△52.1	△4.2	△7.0

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 2百万円 16年3月期 △64百万円
②期中平均株式数(連結) 17年3月期 72,514,724株 16年3月期 72,681,811株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	53,471	8,811	16.5	121.66
16年3月期	52,997	8,630	16.3	118.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 72,423,911株 16年3月期 72,637,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△99	△1,855	134	9,584
16年3月期	2,802	△547	1,243	11,391

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 6社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 6社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,400	△2,360	△1,550
通期	38,300	1,200	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9（連結）ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社は、セコム㈱の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS(地理情報システム)「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを利活用したサービスを提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

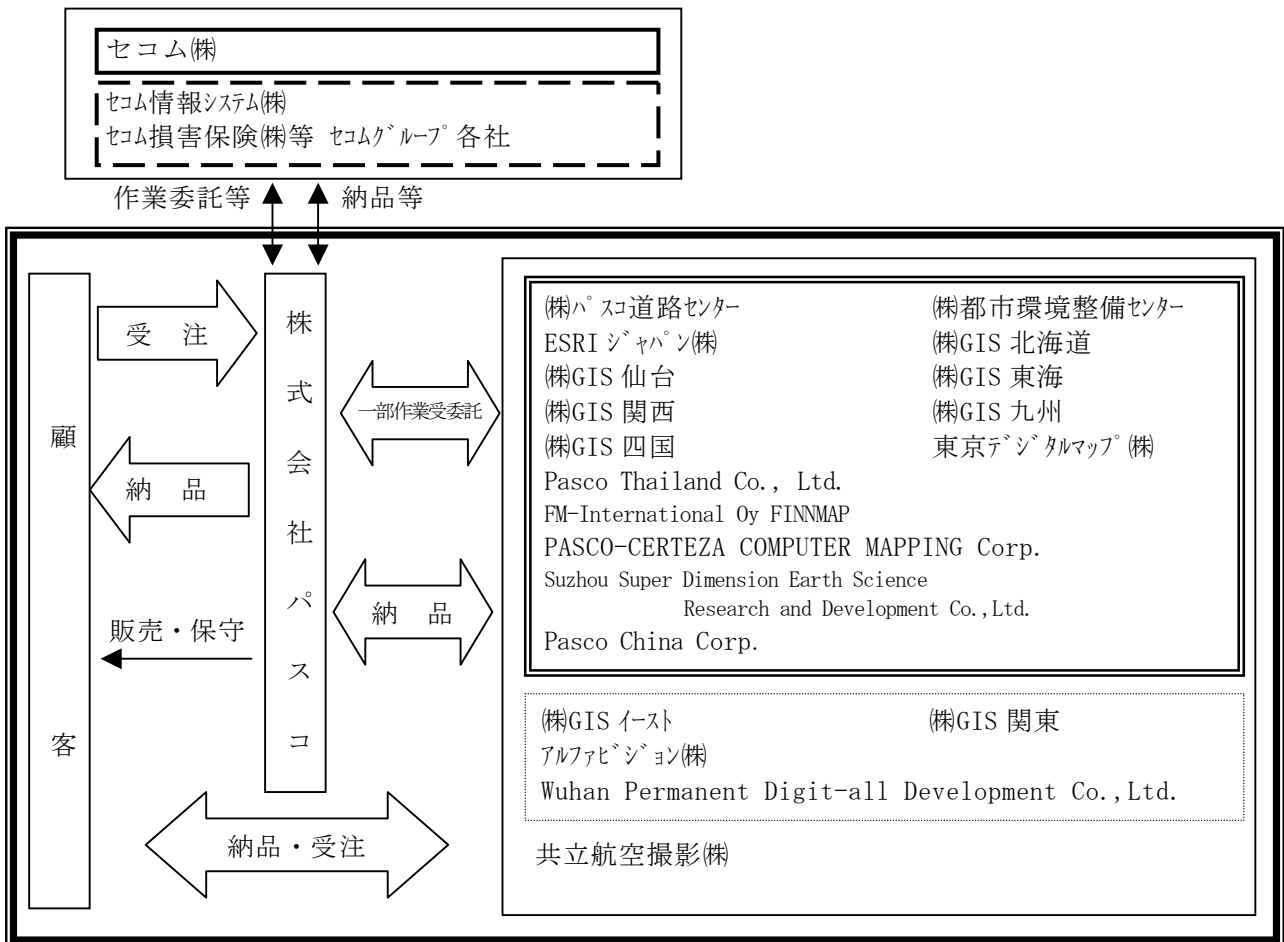
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社23社、持分法適用会社4社及び協力会社等(平成17年3月31日現在))の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(親会社)						
セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備サー ビス業	(被所有) 75.7	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等・・・無	※1
(連結子会社)						
(株)パスコ 道路センター	神奈川県 横浜市	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)都市環境 整備センター	宮城県 仙台市	50	区画整理	(所有) 直接 94.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
ESRIジャパン(株)	東京都 港区	50	ソフト ウェア販売	(所有) 直接 75.0	当社へソフトウェア等を供給してござ います。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS北海道	北海道 札幌市	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS仙台	宮城県 仙台市	30	測量・計測	(所有) 直接 73.7	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※6
(株)GIS東海	愛知県 名古屋市	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS関西	大阪府 大阪市	50	測量・計測	(所有) 直接 68.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※6
(株)GIS九州	福岡県 北九州市	50	測量・計測	(所有) 直接 92.4	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS四国	愛媛県 松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	※7
東京デジタルマップ(株)	東京都 目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 16.7	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
Pasco Thailand Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	THB 30 百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・無	※4
FM-International Oy FINNMAP	フィンラン ド共和国 ヴァンター 市	EUR 322 千	測量・計測	(所有) 直接 55.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等・・・有	※5、7
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.	フィリピン 共和国 マニラ市	PHP 840 万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※2
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	100 万元	システム開発	(所有) 直接 82.0	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・有	※3
Pasco China Corp.	中華人民 共和国 北京市	151 万元	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を委託。 役員の兼任等・・・有	※3、7
その他8社						

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社)						
㈱GIS関東	埼玉県 さいたま市	30	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社に対し建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有	
㈱GISイースト	神奈川県 横浜市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
アルファビジョン(株)	東京都 目黒区	12	システム開発	(所有) 直接 33.3	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・有	
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.	中華人民 共和国 湖北省 武漢市	120 万元	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・有	※3

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。
2. ※1：有価証券報告書を提出しております。
3. ※2：資本金の通貨単位の略号 PHP はフィリピン・ペソであります。
4. ※3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
5. ※4：資本金の通貨単位の略号 THB はタイ・バーツであります。
6. ※5：資本金の通貨単位の略号 EUR はユーロであります。
7. ※6：㈱GIS 仙台、㈱GIS 関西の 2 社は従来関連会社でありましたが株式の追加取得により連結子会社となりました。
8. ※7：㈱GIS 四国、FM-International Oy FINNMAP、Pasco China Corp. はいずれも株式の新規取得により連結子会社となりました。
9. 当社は連結子会社であった㈱環境情報技術センターを平成 17 年 3 月に吸収合併しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループはコンプライアンスの徹底が経営の最重要課題であると認識の上に、全ての企業活動を行っております。またグループ全体の業務効率化によるコストダウンを徹底し価格競争力を強化するとともに、内製化、垂直統合を促進し技術力の蓄積と向上を図っております。更には、最先端の技術を活用した国土管理上、法人運営上の課題解決策を提供することにより、「社会に真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを経営の基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。しかしながら、平成 16 年 3 月期決算において計上いたしました損失により、配当原資を確保するに至っていないため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

国及び地方公共団体の財政悪化による予算縮減、発注抑制、事業者間の価格競争の激化等、公共部門における受注環境は厳しいものがあります。その中で当社グループは平成の大合併と称される市町村合併による新自治体での都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等での業容拡大を図ってまいります。また、防災、防犯、農業、環境、医療福祉等の新しい分野での地理情報システムの活用促進を図ってまいります。

民間部門においては、企業向けのサービス展開を加速すると共に、地図データや画像データの高圧縮技術を活用した携帯電話向けの新しいサービスに注力してまいります。また、一般消費者を対象とした新たなビジネスモデルを構築する等、事業規模の拡大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力である公共部門における厳しい市場環境は今後も継続するものと想定されます。この環境下での利益体質への転換、事業規模の拡大が当社グループの最重要課題であり、そのためにも最先端の技術に基づいた課題解決策をお客様に提供できる体制の構築、それに伴う市場の再開拓と新技術・新商品（サービス）の開発が不可欠と考えております。

当社は世界で最も早く航空撮影用デジタルカメラを導入しており、現在は7台を運用する等、デジタルカメラでの航空撮影、画像処理について世界最高の実績を保持しております。公共部門では現在までに蓄積してきた技術力に基づいた競争力を活用し、市町村合併後の新自治体への積極的な営業戦略を展開してまいります。また7台のデジタルカメラを活用し市町村単位での「個別発注」撮影から先行撮影した商品の「プロダクト調達」への移行促進に注力してまいります。

民間企業向けでは「Market Planner」等の地理情報システムを利活用した商品を核とした継続契約事業を拡大させることにより収益基盤を固め、更に3D画像等のコンテンツ提供ビジネスを展開してまいります。また公共部門で培った技術を活用し携帯電話でのシステム・サービスを提供するなど新たな市場を開拓していくことも重要であると考えております。これらの施策により収益規模の拡大と利益体質の改善をできるだけ早期に実現させる所存です。

なお、当社は、平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けましたが、その後、平成15年3月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起されました。当社といたしましては、損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応しておりますが、二度と再びかかる事態を生じさせないよう既実践しておりますコンプライアンス経営の一層の透徹を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を毎年継続して実施する等、一層のコンプライアンス経営の確立に邁進する所存です。

また、東京証券取引所における株券上場廃止基準の取扱いにつきましては、昭和57年改正付則により経過措置が採られておりましたが当該緩和措置が撤廃され、平成17年1月1日以後最初に開始する事業年度の末日時点の少数特定者持株数が75%を超えている場合において1年間の猶予期間を経ても75%以下とならない場合には上場が廃止されることになりました。当社としましては、少数特定者持株数が基準を超えていることから、この改正規定について遺漏なきよう対応してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

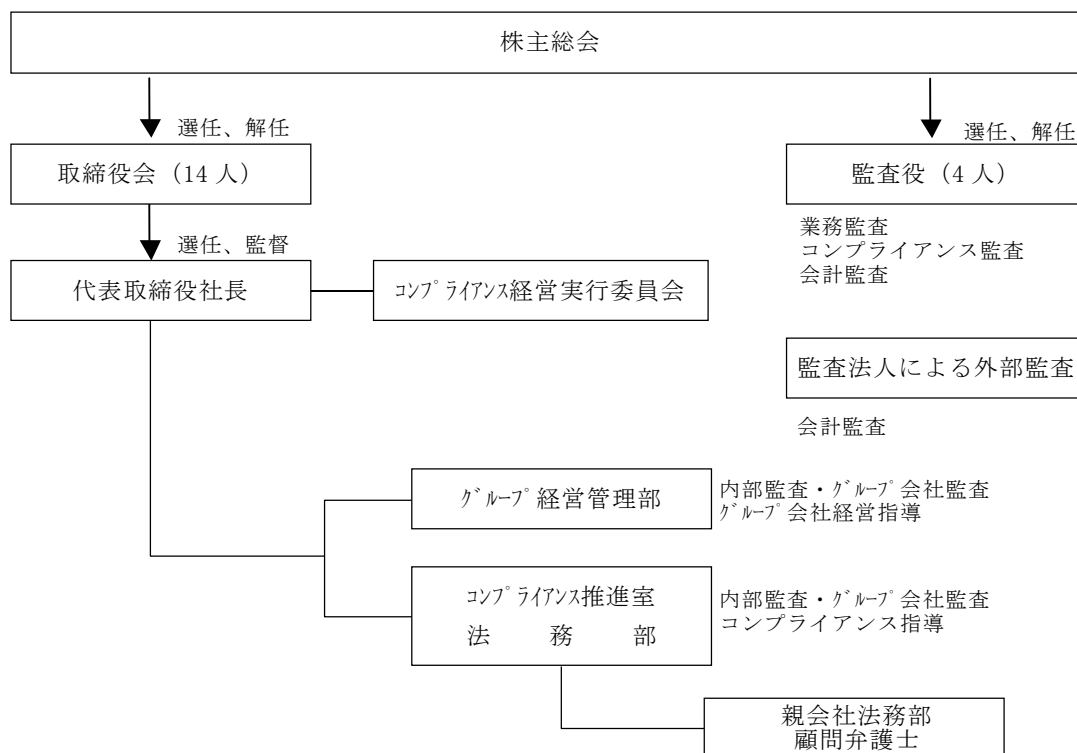
＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 当社のコーポレートガバナンス体制



トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社コンプライアンス推進室、法務部並びにグループ経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、更に本公司法務部門は顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、経営改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

②役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 86,604 千円 (うち社外取締役 — 千円)

監査役 24,564 千円 (うち社外監査役 4,044 千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

109,558 千円

③監査報酬の内容

(当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額 18,800 千円

④監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名	小尾 淳一、大津 修二
監 査 法 人 名	あずさ監査法人
継 続 監 査 年 数	兩名共に5年
監 査 業 務 補 助 者	公認会計士、会計士補及びシステム専門家等

(2) 会社と会社の監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります。2名とも当社との間に特別な利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス經營の徹底を図るため、コンプライアンス經營実行委員会が、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施したほか、法務部門及びグループ經營管理部において当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。

また、当社は情報開示の一環として四半期毎に決算状況を開示し、又、半期毎には決算説明会を実施しております。開示した内容につきましては、当社ホームページにて公開しております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 有価証券取引所
セコム(株)	親会社	75.7%	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社であるセコム株式会社は平成17年3月31日現在、当社発行済株式数の69.98%を保有し、議決権所有割合は75.7%です。

当社は親会社であるセコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」構築の一翼を担ってまいります。営業面におきましては民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ企業の顧客企業等も市場として捉え、また技術面においては、それぞれの得意分野を補完してまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

注記事項「関連当事者との取引」をご参照下さい。

7. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出に支えられて総じて企業収益や設備投資は増加しましたが、原油、原材料等の価格高騰による先行きの不透明感もあり、更に個人消費に大幅な伸びが見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。当社グループの市場環境は、主要顧客である国及び地方公共団体が財政難による公共事業関連への予算縮減が継続し、加えて事業者間の価格競争の激しさもあり、依然として厳しい状況下にあります。その中であって当社グループは最先端技術力(航空機搭載デジタルセンサー等)をベースに技術提案型営業を定着させ、積極的な受注活動を展開した結果、公共部門の固定資産税関連業務やGIS関連業務、民間企業関連業務、海外業務などの受注も堅調に推移したことから、前年同期と比べ受注高が伸びました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高が34,895百万円(前年同期比8.9%増)、売上高は35,081百万円(前年同期比7.6%増)といずれも前年同期を上回ることが出来、利益面におきましても、当社グループを挙げて固定費等の削減を継続している他、変動費も圧縮した結果、営業利益1,329百万円(前年同期は営業損失1,888百万円)、経常利益1,006百万円(前年同期は経常損失2,284百万円)と利益転換いたしました。当期純損益につきましても、固定資産除却損(140百万円)を特別損失に、さらに法人税等調整額(450百万円)を計上しましたが、146百万円の当期純利益(前年同期は当期純損失5,888百万円)となりました。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用したサービス事業を行っております。

企業向けの製品としては、サービス業、小売業向けのエリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、営業員やフィールドエンジニアを管理する「ロケーションサービス」の提供の他、各種空間情報コンテンツ(電子地図、航空写真画像、地域統計データ等)の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービスを行っております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は13,630百万円(前年同期比12.4%増)、売上高は12,949百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当事業領域における当社グループの受注高は、14,967百万円(前年同期比12.3%増)、売上高は15,189百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当事業領域における当社グループの受注高は6,297百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は6,941百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

次期につきましては、厳しい事業環境が継続するものの、GIS関連業務、民間企業関連業務の堅調な業績が見込まれることから、連結売上高は38,300百万円、連結経常利益は1,200百万円、連結当期純利益は200百万円を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,806百万円減少し、当連結会計年度末には9,584百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が777百万円となりましたが、主として売上の増加に伴う売掛債権の増加2,152百万円により前連結会計年度に比べ2,901百万円減少し、99百万円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形・無形固定資産の取得による支出1,883百万円および貸付による支出538百万円等により、前連結会計年度に比べ1,308百万円増加し、1,855百万円の支出（前連結会計年度は547百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に受注の増加に伴う借入金の増加や長期未払金の支払いにより、134百万円（前連結会計年度は1,243百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	28.63	24.71	16.28	16.48
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.87	55.69	48.80	39.08
債務償還年数 (年)	—	18.17	11.26	—
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	0.01	5.40	8.93	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金 ※3	11,416,844		9,621,174		△1,795,670
受取手形及び売掛金	22,493,375		24,710,727		2,217,351
仕 掛 品	447,196		603,733		156,536
その他のたな卸資産	97,782		105,405		7,623
繰延税金資産	868,488		445,921		△422,567
そ の 他	2,022,615		1,408,295		△614,319
貸倒引当金	△326,880		△275,346		51,534
流動資産合計	37,019,423	69.9	36,619,911	68.5	△399,511
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物 ※1	3,948,970		4,005,050		
減価償却累計額	△1,048,615	2,900,354	△1,180,134	2,824,915	△75,438
機械装置及び運搬具	2,829,151		2,620,680		
減価償却累計額	△2,281,128	548,023	△1,945,378	675,301	127,277
器具及び備品	1,923,681		1,891,332		
減価償却累計額	△1,368,407	555,274	△1,373,957	517,375	△37,899
土 地 ※1		5,230,460		5,308,874	78,413
有形固定資産合計	9,234,113	17.4	9,326,466	17.5	92,353
2 無形固定資産					
販売権	560,000		356,363		△203,636
ソフトウェア	1,065,662		1,318,711		253,048
ソフトウェア仮勘定	468,934		1,087,881		618,946
連結調整勘定	82,651		158,938		76,286
そ の 他	111,676		95,834		△15,841
無形固定資産合計	2,288,924	4.3	3,017,729	5.6	728,804
3 投資その他の資産					
投資有価証券 ※1	2,256,721		2,360,716		103,995
繰延税金資産	109,221		81,110		△28,111
そ の 他	3,510,681		3,328,433		△182,247
貸倒引当金	△1,459,052		△1,271,688		187,363
投資その他の資産合計	4,417,572	8.3	4,498,572	8.4	80,999
固定資産合計	15,940,610	30.0	16,842,767	31.5	902,157
III 繰延資産					
社債発行費	37,667		7,334		△30,333
開業費	-		1,447		1,447
繰延資産合計	37,667	0.1	8,781	0.0	△28,885
資産合計	52,997,701	100.0	53,471,460	100.0	473,759

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	4,936,009			4,698,449			△237,560
短期借入金 ※1	23,000,000			22,043,834			△956,165
一年以内返済予定の 長期借入金 ※1	—			3,200,000			3,200,000
未払法人税等	166,826			191,031			24,204
前受金	747,595			621,743			△125,852
賞与引当金	343,443			357,072			13,628
その他	2,210,282			2,325,469			115,187
流動負債合計	31,404,157	59.3		33,437,599	62.5		2,033,441
II 固定負債							
社債	2,500,000			2,500,000			—
長期借入金 ※1	6,050,000			4,924,201			△1,125,798
繰延税金負債	364,189			424,501			60,311
退職給付引当金	2,792,358			2,861,809			69,451
その他	1,122,091			356,350			△765,740
固定負債合計	12,828,639	24.2		11,066,864	20.7		△1,761,775
負債合計	44,232,797	83.5		44,504,463	83.2		271,666
(少数株主持分)							
少数株主持分	134,266	0.2		155,830	0.3		21,564
(資本の部)							
I 資本金	8,758,481	16.5		8,758,481	16.4		—
II 資本剰余金	7,447,144	14.1		7,447,144	14.0		—
III 利益剰余金	△6,986,660	△13.2		△6,839,785	△12.8		146,875
IV その他有価証券評価差額金	524,078	1.0		610,868	1.1		86,790
V 為替換算調整勘定	△71,142	△0.1		△58,545	△0.1		12,597
VI 自己株式 ※4	△1,041,264	△2.0		△1,106,998	△2.1		△65,734
資本合計	8,630,637	16.3		8,811,165	16.5		180,528
負債・少数株主持分及び資本合計	52,997,701	100.0		53,471,460	100.0		473,759

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高		32,605,140	100.0	35,081,055	100.0	2,475,915	
II 売 上 原 価 ※1		26,164,665	80.2	26,149,221	74.5	△15,443	
売 上 総 利 益		6,440,475	19.8	8,931,834	25.5	2,491,359	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※2		8,328,511	25.5	7,602,220	21.7	△726,290	
営 業 利 益 (損 失 △)		△1,888,036		1,329,613	3.8	3,217,650	
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	5,230			15,677			
受 取 配 当 金	35,923			17,131			
貸 貸 収 入	166,457			145,251			
雑 収 入	100,725			79,523			
貸 倒 引 当 金 戻 入	—	308,337	1.0	462	0.8	△50,291	
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	305,680			302,954			
新 株 発 行 費 償 却	568			—			
社 債 発 行 費 償 却	30,333			30,333			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,157			—			
持 分 法 投 資 損 失	64,499			2,871			
貸 貸 原 価	253,238			208,694			
雑 支 出	45,345			33,960			
為 替 換 算 差 損	2,655	704,478	2.2	2,406	581,219	1.7	△123,258
経 常 利 益 (損 失 △)		△2,284,176		1,006,440	2.9	3,290,617	
VI 特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	730,310			175			
営 業 権 売 却 益	150,000			—			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—			26,691			
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—			16,713			
そ の 他 の 特 別 利 益	4,942	885,252	2.7	7,065	50,644	0.1	△834,607
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 除 却 損 ※3	472,029			140,844			
販 売 権 評 価 損	1,378,650			—			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	89,766			—			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	40,079			—			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	22,432			5,610			
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	507,519			—			
事 務 所 移 転 原 状 回 復 費 等	47,027			85,672			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	219,717			21,700			
貸 倒 損 失	10,771			—			
リ ー ス 中 途 解 約 違 約 金	115,000			—			
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却	112,285			—			
早 期 退 職 者 退 職 金	25,699			—			
工 事 等 損 失 補 償 金	13,141			—			
そ の 他 の 特 別 損 失	77,221	3,131,343	9.6	25,831	279,659	0.8	△2,851,683
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失 △)		△4,530,267		777,425	2.2	5,307,692	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	179,144			179,127			
法 人 税 等 調 整 額	1,197,083	1,376,228	4.2	450,679	629,806	1.8	△746,421
少 数 株 主 利 益 (損 失 △)		△17,820		743		18,564	
当 期 純 利 益 (損 失 △)		△5,888,675		146,875	0.4	6,035,550	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額			金 額	
(資本剰余金の部)			(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		7,458,704	I 資本剰余金期首残高		7,447,144
II 資本剰余金減少高 自己株式処分差損	11,559	11,559	II 資本剰余金減少高 自己株式処分差損		-
III 資本剰余金期末残高		7,447,144	III 資本剰余金期末残高		7,447,144
(利益剰余金の部)			(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△1,097,985	I 利益剰余金期首残高		△6,986,660
II 利益剰余金増加高 当期純損失	5,888,675	5,888,675	II 利益剰余金増加高 当期純利益	146,875	146,875
III 利益剰余金期末残高		△6,986,660	III 利益剰余金期末残高		△6,839,785

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) 至平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(△純損失)		△4,530,267	777,425	5,307,692
減価償却費		1,418,101	1,047,575	△370,526
新株発行費償却額		568	—	△568
社債発行費償却額		30,333	30,333	—
連結調整勘定償却額		225,597	76,930	△148,666
持分法投資損益		64,499	2,871	△61,628
賞与引当金の増減額		△124,853	△14,030	110,822
退職給付引当金の増減額		666,701	63,934	△602,766
貸倒引当金の増減額		103,497	△235,402	△338,900
貸倒損失		12,909	—	△12,909
受取利息及び受取配当金		△41,154	△32,809	8,345
支払利息		305,680	302,954	△2,725
有形固定資産売却除却損益		472,029	140,844	△331,184
グループ会員権評価損		—	5,610	5,610
販売権評価損		1,378,650	—	△1,378,650
投資有価証券売却損益		△640,543	△26,866	613,677
投資有価証券評価損		40,079	—	△40,079
為替換算差損益		2,655	2,406	△249
営業権売却益		△150,000	—	150,000
売上債権の増減額		5,283,310	△2,152,981	△7,436,291
たな卸資産の増減額		△116,493	△114,195	2,298
仕入債務の増減額		△543,611	△653,466	△109,854
未払(未収)消費税等の増減額		△342,889	498,821	841,710
その他の増減額		△267,393	689,077	956,470
小計		3,247,404	409,032	△2,838,371
利息及び配当金の受取額		41,252	31,521	△9,730
利息の支払額		△313,841	△307,252	6,589
法人税等の支払額		△172,044	△232,440	△60,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,802,770	△99,169	△2,901,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△600	△1,400	△800
定期預金の払戻による収入		—	27,800	27,800
投資有価証券の取得による支出		△7,630	—	7,630
投資有価証券の売却による収入		2,154,137	43,250	△2,110,887
有形固定資産の取得による支出		△510,722	△451,471	59,251
有形固定資産の売却による収入		4,471	169	△4,302
無形固定資産の取得による支出		△1,640,142	△1,432,372	207,769
貸付による支出		△536,370	△538,764	△2,394
貸付の回収による収入		132,571	260,958	128,386
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		△145,898	153,625	299,524
その他の収支		2,868	82,391	79,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		△547,313	△1,855,814	△1,308,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△9,150	△987,687	△978,537
長期借入による収入		3,350,000	2,000,000	△1,350,000
長期借入金の返済による支出		△2,355,850	△130,034	2,225,815
長期未払金の支払による支出		△704,964	△704,964	—
少数株主からの払込による収入		6,863	—	△6,863
自己株式の取得売却による収支		△21,751	△42,551	△20,800
社債の発行による収支		978,000	—	△978,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,243,147	134,762	△1,108,385
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,502	1,489	8,991
V 現金及び現金同等物の増減額		3,491,101	△1,818,732	△5,309,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,900,110	11,391,212	3,491,101
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	12,456	12,456
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,391,212	9,584,937	△1,806,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18 社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (新規取得による増加) ㈱G I S 東海 Pasco Thailand Co., Ltd.</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10 社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (新規取得による増加) アルファビジョン㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において持分法適用会社であった㈱GIS 中部は所有株式のすべてを売却し、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23 社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の8社であります。 (新規取得による増加) ㈱G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Corp. (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西</p> <p>(合併による減少) ㈱環境情報技術センター (吸収合併) なお、前期末に持分法適用関連会社であった㈱G I S 信越は、当中間連結会計年度中に持分法適用非連結会社とし、清算終了に伴い連結会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社へ異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西 (会社清算による減少) パシフィック測量調査㈱ ㈱G I S 信越 なお、当連結会計年度において持分法適用会社であった生駒システムエージェンシー㈱は所有株式のすべてを売却し、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及び Pasco Thailand Co., Ltd.は、決算日が 12 月 31 日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3 月 31 日）と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS 仙台、(株)GIS 北日本、(株)GIS 関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、 Pasco Thailand Co., Ltd.及び FM-International Oy FINNMAP は、決算日が 12 月 31 日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3 月 31 日）と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>③繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)し、当連結会計年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社においては、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び連結損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当決算期末の連結損益計算書及び連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

注 記 事 項

(比較連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																														
<p>1. ※1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 15,000,000 千円 長期借入金 2,700,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">448,645 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">818,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">541,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,740</td> </tr> </table> <p>2. ※2 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 62,639 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">811,874 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱GIS関東</td> <td style="text-align: right;">379,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,074</td> </tr> </table> <p>4. ※3 自己株式の状況 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連 結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,214 千株</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式 総数は、普通株式 75,851 千株であります。</p>	建 物	448,645 千円	土 地	818,901	投資有価証券	541,194	計	1,808,740	個人住宅ローン等	811,874 千円	㈱GIS関東	379,200	計	1,191,074	<p>1. ※1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 13,000,000 千円 長期借入金 2,700,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">51,337 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">541,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,016</td> </tr> </table> <p>2. ※2 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 25,090 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">706,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,013</td> </tr> </table> <p>4. ※3 連結財務諸表提出会社は下記の資産を海外請 負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差 入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">270,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000</td> </tr> </table> <p>5. ※4 自己株式の状況 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連 結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,427 千株</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式 総数は、普通株式 75,851 千株であります。</p>	建 物	51,337 千円	土 地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	個人住宅ローン等	706,013 千円	計	706,013	現金及び預金(定期預金)	270,000 千円	計	270,000
建 物	448,645 千円																														
土 地	818,901																														
投資有価証券	541,194																														
計	1,808,740																														
個人住宅ローン等	811,874 千円																														
㈱GIS関東	379,200																														
計	1,191,074																														
建 物	51,337 千円																														
土 地	292,485																														
投資有価証券	541,194																														
計	885,016																														
個人住宅ローン等	706,013 千円																														
計	706,013																														
現金及び預金(定期預金)	270,000 千円																														
計	270,000																														

(比較連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																								
<p>1. ※1 売上原価に含まれる研究開発費 488,180 千円</p> <p>2. ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,175,408 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,254</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309,452</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,187</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">435,026</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">451,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145,999</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td style="text-align: right;">704,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">113,311</td> </tr> </table>	従業員給与手当及び賞与	3,175,408 千円	貸倒引当金繰入額	142,798	賞与引当金繰入額	130,254	退職給付費用	309,452	広告宣伝費	71,187	家賃地代	435,026	旅費交通費	451,125	減価償却費	145,999	販売権償却	704,963	連結調整勘定償却額	113,311	<p>1. ※1 売上原価に含まれる研究開発費 463,661 千円</p> <p>2. ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,242,897 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,453</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,082</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,237</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">81,263</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">349,565</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">429,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146,720</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td style="text-align: right;">203,636</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">76,930</td> </tr> </table>	従業員給与手当及び賞与	3,242,897 千円	貸倒引当金繰入額	12,453	賞与引当金繰入額	117,082	退職給付費用	274,237	広告宣伝費	81,263	家賃地代	349,565	旅費交通費	429,206	減価償却費	146,720	販売権償却	203,636	連結調整勘定償却額	76,930
従業員給与手当及び賞与	3,175,408 千円																																								
貸倒引当金繰入額	142,798																																								
賞与引当金繰入額	130,254																																								
退職給付費用	309,452																																								
広告宣伝費	71,187																																								
家賃地代	435,026																																								
旅費交通費	451,125																																								
減価償却費	145,999																																								
販売権償却	704,963																																								
連結調整勘定償却額	113,311																																								
従業員給与手当及び賞与	3,242,897 千円																																								
貸倒引当金繰入額	12,453																																								
賞与引当金繰入額	117,082																																								
退職給付費用	274,237																																								
広告宣伝費	81,263																																								
家賃地代	349,565																																								
旅費交通費	429,206																																								
減価償却費	146,720																																								
販売権償却	203,636																																								
連結調整勘定償却額	76,930																																								

(比較連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
3. 特別損益に関する項目 ※3 固定資産売却除却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 19,058 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 9,807 器 具 及 び 備 品 14,126 ソ フ ト ウ ェ ア 428,369 電 話 加 入 権 667 <hr/> 計 472,029	3. 特別損益に関する項目 ※3 固定資産売却除却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 23,656 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 23,950 器 具 及 び 備 品 12,259 ソ フ ト ウ ェ ア 74,606 電 話 加 入 権 6,371 <hr/> 計 140,844

(比較連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,416,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,391,212</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱GIS 東海、Pasco Thailand Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,871千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26,192</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,850</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">97,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,240</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">△1,857</td> </tr> <tr> <td>差引: 当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">207,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△145,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,416,844千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△25,631	現金及び現金同等物	11,391,212	流動資産	80,871千円	固定資産	62,831	流動負債	△26,192	固定負債	△5,850	連結調整勘定	97,580	取得価額	209,240	追加取得以前の親会社の持分	△1,857	差引: 当連結会計年度の取得価額	207,383	現金及び現金同等物	61,485	差引: 取得に伴う資金の増減	△145,898	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,621,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,584,937</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱GIS 北日本、㈱GIS 仙台、㈱GIS 関西、㈱GIS 四国、FM-International Oy FINNMAP を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,021,299千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">406,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△928,512</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△409,271</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△51,712</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88,523</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金等価物に係る換算差額</td> <td style="text-align: right;">△571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,632</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">△11,850</td> </tr> <tr> <td>差引: 当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">114,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,625</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した㈱シーランドリサーチより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,827</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,827</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,621,174千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△36,236	現金及び現金同等物	9,584,937	流動資産	1,021,299千円	固定資産	406,876	流動負債	△928,512	固定負債	△409,271	少数株主持分	△51,712	連結調整勘定	88,523	現金及び現金等価物に係る換算差額	△571	取得価額	126,632	追加取得以前の親会社の持分	△11,850	差引: 当連結会計年度の取得価額	114,782	現金及び現金同等物	268,407	差引: 取得に伴う資金の増減	153,625	流動資産	20,450千円	固定資産	13,938	資産合計	34,388	流動負債	33,827	固定負債	-	負債合計	33,827
現金及び預金勘定	11,416,844千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△25,631																																																																				
現金及び現金同等物	11,391,212																																																																				
流動資産	80,871千円																																																																				
固定資産	62,831																																																																				
流動負債	△26,192																																																																				
固定負債	△5,850																																																																				
連結調整勘定	97,580																																																																				
取得価額	209,240																																																																				
追加取得以前の親会社の持分	△1,857																																																																				
差引: 当連結会計年度の取得価額	207,383																																																																				
現金及び現金同等物	61,485																																																																				
差引: 取得に伴う資金の増減	△145,898																																																																				
現金及び預金勘定	9,621,174千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△36,236																																																																				
現金及び現金同等物	9,584,937																																																																				
流動資産	1,021,299千円																																																																				
固定資産	406,876																																																																				
流動負債	△928,512																																																																				
固定負債	△409,271																																																																				
少数株主持分	△51,712																																																																				
連結調整勘定	88,523																																																																				
現金及び現金等価物に係る換算差額	△571																																																																				
取得価額	126,632																																																																				
追加取得以前の親会社の持分	△11,850																																																																				
差引: 当連結会計年度の取得価額	114,782																																																																				
現金及び現金同等物	268,407																																																																				
差引: 取得に伴う資金の増減	153,625																																																																				
流動資産	20,450千円																																																																				
固定資産	13,938																																																																				
資産合計	34,388																																																																				
流動負債	33,827																																																																				
固定負債	-																																																																				
負債合計	33,827																																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	297,570	36,643	260,927	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	393,606	101,994	291,611
器 具 及 び 備 品	2,334,336	1,429,106	905,230	器 具 及 び 備 品	1,778,364	865,506	912,858
そ の 他	196,700	104,484	92,216	そ の 他	193,262	140,343	52,918
計	2,828,607	1,570,233	1,258,374	計	2,365,234	1,107,845	1,257,388
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		483,128 千円		1 年 内		451,805 千円	
1 年 超		728,491		1 年 超		835,660	
計		1,211,620		計		1,287,465	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		672,640 千円		支 払 リ ー ス 料		622,888 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		637,571		減 価 償 却 費 相 当 額		576,012	
支 払 利 息 相 当 額		29,007		支 払 利 息 相 当 額		30,021	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		96,329 千円		1 年 内		67,435 千円	
1 年 超		98,184		1 年 超		29,976	
計		194,514		計		97,411	

(有価証券)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	731,963	1,785,794	1,053,830

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	319,663	301,203	△18,460

2. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	248,628

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

区分	売却額	売却益合計額	売却損合計額
その他投資有価証券	7,375	175	—

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	633,835	1,611,202	977,366

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	416,170	327,072	△89,098

2. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	255,807

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

区分	売却額	売却益合計額	売却損合計額
その他投資有価証券	2,150,789	730,310	89,766

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
基金全体の時価資産額	127,884,053	135,475,140
標準給与額按分による当社グループの資産額	5,954,544	7,195,318

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
①退職給付債務	△4,708,208	△5,024,145
②年金資産	2,007,500	2,603,613
③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,700,707	△2,420,532
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤未認識数理計算上の差異	610,141	211,265
⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△701,791	△652,542
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△2,792,358	△2,861,809
⑧前払年金費用	—	—
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,792,358	△2,861,809

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
①勤務費用	395,703	430,953
②利息費用	103,886	108,287
③期待運用収益	△53,099	△60,222
④会計基準変更時差異の費用処理額	511,838	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	58,957	36,621
⑥過去勤務債務の収益処理額	△49,248	△49,249
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	968,036	466,390

(注) 上記の他、臨時割増退職金として前連結会計年度は 25,699 千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	期首 2.3% 期末 2.3%	期首 2.3% 期末 2.0%
③期待運用収益率	3.0%	3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理しており ます。)	16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理しており ます。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 15.6~16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として 9~16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	4 年	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 138,520 千円	賞与引当金 143,308 千円
未完成工事損失金 48,238	未完成工事損失金 26,914
固定資産評価損 207,460	固定資産評価損 205,544
未払事業所税等 5,521	未払事業所税等 42,849
一括償却資産 1,932	一括償却資産 7,481
未実現利益 33,896	未実現利益 52,281
繰越欠損金 432,920	その他の 1,613
	繰越欠損金 11,890
合計 868,488	小計 491,881
	評価性引当額 Δ 45,960
	合計 445,921
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,138,321	退職給付引当金 1,160,415
固定資産評価損 405,180	固定資産評価損 201,970
一括償却資産 4,594	一括償却資産 3,821
貸倒引当金 245,700	貸倒引当金 259,950
未実現損益 73,155	未実現損益 43,955
その他の 2,120	投資有価証券評価損 13,210
繰越欠損金 1,592,298	その他の 2,097
	繰越欠損金 1,880,801
小計 3,461,370	小計 3,566,219
評価性引当額 Δ 3,352,148	評価性引当額 Δ 3,485,109
合計 109,221	合計 81,110
繰延税金資産の合計 977,710	繰延税金資産の合計 527,030
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 Δ 364,189	その他有価証券評価差額 Δ 424,501
繰延税金資産(負債)の純額 613,520	繰延税金資産(負債)の純額 102,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
国内の法定実効税率 Δ 42.0 %	国内の法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.9	住民税均等割 11.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
連結調整勘定償却 2.1	連結調整勘定償却 4.1
持分法投資損益 0.6	持分法投資損益 0.1
評価性引当額に係る調整額 70.6	評価性引当額に係る調整額 26.9
その他の Δ 3.2	その他の Δ 3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.0

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	百万円 66,377	警備サービス業	(被所有) 75.7%	役員受入 6人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	1,095,028

(注) 未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

平成 14 年 3 月期においてフレッシュマップ[®]の販売権を 5 年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	セコム損害保険(株)	東京都千代田区	百万円 5,611	保険事業	なし	—	—	資金の入 借	—	一年以内返済予定長期借入金	2,000,000
親会社の 子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	百万円 400	情報・通信・その他の事業	なし	—	—	資金の入 借	2,000,000	長期借入金	2,000,000
親会社の 子会社	セコムジャスティック(株)	東京都千代田区	百万円 210	セキュリティサービス事業	なし	—	—	資金の入 借	1,000,000	短期借入金	1,000,000

前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	百万円 66,368	警備サービス業	(被所有) 75.6%	役員受入 5人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	1,839,726

(注) 未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

平成 14 年 3 月期においてフレッシュマップ[®]の販売権を 5 年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	セコム損害保険(株)	東京都千代田区	百万円 5,611	保険事業	なし	—	—	資金の入 借	2,000,000	長期借入金	2,000,000

生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	売上高	受注残高
情報システム	2,436,040	13,630,182	12,949,506	3,116,717
測量・計測	1,698,799	14,967,332	15,189,614	1,476,517
建設コンサルタント	1,366,020	6,297,531	6,941,934	721,616
合計	5,500,860	34,895,046	35,081,055	5,314,851

（注）株式会社中国の営業譲渡による連結子会社からの除外に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を 63,225 千円減算）して記載しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	売上高	受注残高
情報システム	2,263,962	12,129,335	11,957,257	2,436,040
測量・計測	2,243,537	13,330,965	13,812,478	1,762,024
建設コンサルタント	1,618,057	6,583,367	6,835,404	1,366,020
合計	6,125,556	32,043,668	32,605,140	5,564,085



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
決算取締役会開催日 平成17年5月11日
定時株主総会開催日 平成17年6月28日

氏名 杉本 陽一
氏名 西本 利幸
TEL: (03) 5722-7604
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,158	8.4	1,221	—	957	—
16年3月期	30,579	△15.8	△1,386	—	△1,647	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	156	—	2.16	—	1.7	1.8	2.9
16年3月期	△5,998	—	△82.48	—	△50.3	△3.0	△5.4

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 72,655,324株 16年3月期 72,725,392株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	0 0	—	0 0	—	—	—
16年3月期	0 0	—	0 0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	53,151	9,312	17.5	128.34
16年3月期	52,728	9,219	17.5	126.85

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 72,564,511株 16年3月期 72,680,775株

②期末自己株式数 17年3月期 3,286,823株 16年3月期 3,170,559株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,300	△2,320	△1,500	0 0	—	—
通期	36,000	1,100	180	—	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9(連結)ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金 ※2		10,494,261		8,620,910		△1,873,350
受取手形		21,670		6,954		△14,716
売掛金 ※4		21,301,130		23,389,562		2,088,432
商材		-		1,521		1,521
仕掛品		129		-		△129
貯蔵品		203,544		250,315		46,770
前渡金		8,726		12,685		3,959
前払費用		94,512		10,312		△84,200
短期貸付金 ※4		187,857		372,766		184,908
繰延税金資産		1,997,878		2,726,035		728,157
その他の貸倒引当金		797,000		371,000		△426,000
		1,188,088		717,485		△470,602
		△317,550		△266,283		51,266
流動資産合計		35,977,249	68.2	36,213,266	68.1	236,016
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建物 ※1		3,699,705		3,752,793		
減価償却累計額		△917,021	2,782,683	△1,035,513	2,717,280	△65,403
構築物		8,100		8,100		
減価償却累計額		△4,895	3,205	△5,519	2,581	△624
機械及び装置		1,841,697		1,687,318		
減価償却累計額		△1,614,196	227,501	△1,315,813	371,504	144,003
車輛運搬具		276,314		276,314		
減価償却累計額		△44,737	231,577	△109,544	166,770	△64,807
器具及び備品		1,803,699		1,766,749		
減価償却累計額		△1,286,010	517,689	△1,286,769	479,979	△37,709
土地 ※1			5,165,727		5,168,824	3,097
有形固定資産合計		8,928,384	16.9	8,906,941	16.8	△21,443
2 無 形 固 定 資 産						
営業権		110,400		58,000		△52,400
販売権		560,000		356,363		△203,636
ソフトウェア		1,021,722		1,243,660		221,938
ソフトウェア仮勘定		439,293		1,039,698		600,404
電話加入権		52,056		52,762		706
無形固定資産合計		2,183,473	4.2	2,750,485	5.2	567,012

(単位：千円)

科 目	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産		%		%	
投資有価証券※1	2,184,532		2,322,784		138,252
関係会社株式	1,023,548		1,105,058		81,510
出 資 金	50		50		—
関係会社長期貸付金	144,000		388,800		244,800
固定化債権	2,653,584		2,211,851		△441,733
退職引当保険積立金	24,764		6,142		△18,621
長期前払費用	641,586		278,846		△362,739
敷 金	1,013,133		876,262		△136,870
そ の 他	292,810		293,060		250
貸倒引当金	△2,376,768		△2,209,205		167,563
投資その他の資産合計	5,601,240	10.6	5,273,652	9.9	△327,588
固定資産合計	16,713,098	31.7	16,931,079	31.9	217,981
III 繰延資産					
社債発行費	37,667		7,334		△30,333
繰延資産合計	37,667	0.1	7,334	0.0	△30,333
資 産 合 計	52,728,015	100.0	53,151,679	100.0	423,664
(負債の部)					
I 流動負債					
買 掛 金※4	5,075,213		4,825,760		△249,453
短期借入金※1	23,000,000		22,000,000		△1,000,000
一年以内返済予定の長期借入金※1	—		3,200,000		3,200,000
未 払 金※4	1,656,248		1,807,170		150,921
未払法人税等	88,457		164,618		76,161
未 払 費 用	165,061		148,500		△16,561
前 受 金	469,183		457,704		△11,479
預 り 金	59,066		61,117		2,051
前 受 収 益	18,088		13,914		△4,173
賞与引当金	249,216		285,915		36,699
流動負債合計	30,780,536	58.4	32,964,701	62.0	2,184,165
II 固定負債					
社 債	2,500,000		2,500,000		—
長期借入金※1	6,050,000		4,850,000		△1,200,000
長期未払金※4	1,053,591		308,421		△745,170
繰延税金負債	364,189		424,501		60,311
退職給付引当金	2,694,116		2,745,025		50,909
預り保証金	66,022		46,223		△19,799
固定負債合計	12,727,921	24.1	10,874,172	20.5	△1,853,748
負 債 合 計	43,508,457	82.5	43,838,874	82.5	330,416

(単位：千円)

科 目	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資本の部)							
I 資 本 金 ※3	8,758,481	16.6	8,758,481	16.5		—	
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	2,189,620		2,189,620			—	
そ の 他 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金 減 少 差 益	5,284,849		5,284,849			—	
資 本 剰 余 金 計	7,474,470	14.2	7,474,470	14.1		—	
III 利 益 剰 余 金							
当 期 未 処 理 損 失	6,517,268		6,468,259			△49,008	
利 益 剰 余 金 計	△6,517,268	△12.4	△6,468,259	△12.2		49,008	
IV その他有価証券評価差額金	524,078	1.0	610,868	1.1		86,790	
V 自 己 株 式 ※3	△1,020,203	△1.9	△1,062,755	△2.0		△42,551	
資 本 合 計	9,219,558	17.5	9,312,805	17.5		93,247	
負 債 ・ 資 本 合 計	52,728,015	100.0	53,151,679	100.0		423,664	

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		平成 17 年 3 月期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		30,579,840	100.0	33,158,463	100.0	2,578,623
II 売 上 原 価 ※1		24,943,614	81.6	25,605,613	77.2	661,999
III 売上総利益		5,636,225	18.4	7,552,850	22.8	1,916,624
III 販売費及び一般管理費		5,720,277		4,943,381		
販 売 費 ※2		1,302,354		1,387,704		
一 般 管 理 費 ※2		7,022,631	23.0	6,331,085	19.1	△691,545
IV 営業利益(損失△)		△1,386,406		1,221,764	3.7	2,608,170
IV 営業外収益						
受 取 利 息 ※3		27,322		36,196		
受 取 配 当 金		35,915		17,130		
貸 貸 収 入 ※3		263,677		208,325		
雑 収 入 ※3		44,835	1.2	41,037	0.9	△69,061
V 営業外費用						
支 払 利 息		298,450		287,535		
社 債 利 息		6,918		11,705		
社 債 発 行 費 償 却		30,333		30,333		
貸 貸 原 価		253,238		207,985		
信 用 保 証 料		12,589		20,838		
貸 倒 引 当 金 繰 入		2,149		—		
為 替 差 損		2,795		1,354		
雑 支 出		26,071	2.1	6,779	1.7	△66,014
VI 特別利益		△1,647,201		957,921	2.9	2,605,123
投資有価証券売却益		724,369		—		
関係会社株式売却益		—		8,206		
その他特別利益		25,374	2.5	8,206	0.0	△741,537
VII 特別損失						
固定資産売却除却損 ※4		453,299		123,864		
退職給付会計変更時差異償却		531,085		—		
販売権評価損		1,378,650		—		
投資有価証券売却損		78,694		—		
投資有価証券評価損		40,079		—		
関係会社株式評価損		170,706		32,252		
リース中途解約違約金		115,000		—		
ゴルフ会員権評価損		—		5,610		
事務所移転原状回復費等		41,807		79,224		
貸 倒 引 当 金 繰 入		816,176		42,900		
その他特別損失		44,212	12.0	20,674	0.9	△3,365,185
税引前当期純利益(損失△)		△4,567,169		661,602	2.0	5,228,771
法人税、住民税及び事業税		79,600		78,730		
法人税等調整額		1,351,545	4.7	426,000	1.5	△926,415
当期純利益(損失△)		△5,998,314		156,872	0.5	6,155,186
前期繰越利益(損失△)		△518,953		△6,517,268		△5,998,314
抱合株式消却額		—		107,863		107,863
当期未処理損失(△)		△6,517,268		△6,468,259		49,008

(3) 損失処理計算書

(単位：千円)

平成16年3月期 損失処理計算書			平成17年3月期 損失処理(案)		
科 目	株主総会承認日	平成16年6月25日	科 目	株主総会承認予定日	平成17年6月28日
	金 額			金 額	
I 当期未処理損失		6,517,268	I 当期未処理損失		6,468,259
II 次期繰越損失		6,517,268	II 次期繰越損失		6,468,259

重要な会計方針

平成 16 年 3 月期 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）	平成 17 年 3 月期 （ 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 ）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 最終仕入原価法 材 料 最終仕入原価法 仕 掛 品 個別法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 （有形固定資産） 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 （無形固定資産） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販 売 権 5 年 営 業 権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 （社内における利用可能期間）</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 （社債発行費） 3 年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 （貸倒引当金） 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （賞与引当金） 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 （有形固定資産） 同 左 （無形固定資産） 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 （社債発行費） 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準 （貸倒引当金） 同 左 （賞与引当金） 同 左</p>

<p style="text-align: center;">平成 16 年 3 月期 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）</p>	<p style="text-align: center;">平成 17 年 3 月期 （ 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 ）</p>
<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,173,598 千円) については、4 年による按分額を費用処理 (特別損失) し、当会計年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。</p>

(会計処理の方法の変更)

平成 16 年 3 月期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	平成 17 年 3 月期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当決算期末の損益計算書及び貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(比較貸借対照表関係)

平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																
<p>1. ※1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 15,000,000 千円 長期借入金 2,700,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">448,645 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">818,901</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">541,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,740</td> </tr> </table> <p>2. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">811,874 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)G I S 関 東</td> <td style="text-align: right;">379,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,074</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3. ※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">202,030 千株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">75,851 千株</td> </tr> <tr> <td>自 己 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">3,170 千株</td> </tr> </table> <p>4. ※3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">858,719 千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,988,392</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,943,407</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">817,009</td> </tr> <tr> <td>長 期 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,048,633</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建 物	448,645 千円	土 地	818,901	投 資 有 価 証 券	541,194	計	1,808,740	個人住宅ローン等	811,874 千円	(株)G I S 関 東	379,200	計	1,191,074	授 権 株 式 数 (普通株式)	202,030 千株	発 行 済 株 式 数 (普通株式)	75,851 千株	自 己 式 数 (普通株式)	3,170 千株	売 掛 金	858,719 千円	短 期 貸 付 金	1,988,392	買 掛 金	2,943,407	未 払 金	817,009	長 期 未 払 金	1,048,633	<p>1. ※1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 13,000,000 千円 長期借入金 2,700,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">51,337 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">292,485</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">541,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,016</td> </tr> </table> <p>2. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">706,013 千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy FINNMAP</td> <td style="text-align: right;">107,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,185</td> </tr> </table> <p>3. ※2 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の 担保として金融機関に差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">270,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000</td> </tr> </table> <p>4. ※3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">202,030 千株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">75,851 千株</td> </tr> <tr> <td>自 己 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">3,286 千株</td> </tr> </table> <p>5. ※4 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">754,197 千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,558,132</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,125,366</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">805,560</td> </tr> <tr> <td>長 期 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">308,421</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損 資本の欠損の額は 2,246,165 千円であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する増加資産 額</p> <p style="text-align: right;">610,868 千円</p>	建 物	51,337 千円	土 地	292,485	投 資 有 価 証 券	541,194	計	885,016	個人住宅ローン等	706,013 千円	FM-International Oy FINNMAP	107,172	計	813,185	現金及び預金(定期預金)	270,000 千円	計	270,000	授 権 株 式 数 (普通株式)	202,030 千株	発 行 済 株 式 数 (普通株式)	75,851 千株	自 己 式 数 (普通株式)	3,286 千株	売 掛 金	754,197 千円	短 期 貸 付 金	2,558,132	買 掛 金	2,125,366	未 払 金	805,560	長 期 未 払 金	308,421
建 物	448,645 千円																																																																
土 地	818,901																																																																
投 資 有 価 証 券	541,194																																																																
計	1,808,740																																																																
個人住宅ローン等	811,874 千円																																																																
(株)G I S 関 東	379,200																																																																
計	1,191,074																																																																
授 権 株 式 数 (普通株式)	202,030 千株																																																																
発 行 済 株 式 数 (普通株式)	75,851 千株																																																																
自 己 式 数 (普通株式)	3,170 千株																																																																
売 掛 金	858,719 千円																																																																
短 期 貸 付 金	1,988,392																																																																
買 掛 金	2,943,407																																																																
未 払 金	817,009																																																																
長 期 未 払 金	1,048,633																																																																
建 物	51,337 千円																																																																
土 地	292,485																																																																
投 資 有 価 証 券	541,194																																																																
計	885,016																																																																
個人住宅ローン等	706,013 千円																																																																
FM-International Oy FINNMAP	107,172																																																																
計	813,185																																																																
現金及び預金(定期預金)	270,000 千円																																																																
計	270,000																																																																
授 権 株 式 数 (普通株式)	202,030 千株																																																																
発 行 済 株 式 数 (普通株式)	75,851 千株																																																																
自 己 式 数 (普通株式)	3,286 千株																																																																
売 掛 金	754,197 千円																																																																
短 期 貸 付 金	2,558,132																																																																
買 掛 金	2,125,366																																																																
未 払 金	805,560																																																																
長 期 未 払 金	308,421																																																																

(比較損益計算書関係)

平成 16 年 3 月期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	平成 17 年 3 月期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																																						
<p>1. ※1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は 488,180 千円であります。</p> <p>2. ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>4,217</td><td>117,158</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,056,519</td><td>405,466</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>174,529</td><td>27,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>141,560</td><td>766</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>90,736</td><td>23,806</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>209,810</td><td>42,874</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>230,468</td><td>44,649</td></tr> <tr><td>租公課</td><td>31,165</td><td>7,716</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,420</td><td>20,672</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>341,557</td><td>38,716</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,820</td><td>11,032</td></tr> <tr><td>販売権等償却</td><td>756,563</td><td>—</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>326,138</td><td>55,909</td></tr> </tbody> </table> <p>3. ※3 関係会社に係る項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>27,003 千円</td></tr> <tr><td>貸収</td><td>106,733</td></tr> <tr><td>雑収</td><td>3,609</td></tr> </table> <p>4. 特別損益に関する項目</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,755 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>5,615</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>427,573</td></tr> <tr><td>計</td><td>453,299</td></tr> </table>	科 目	販売費	一般管理費	役員報酬	4,217	117,158	給料手当	2,056,519	405,466	賞与	174,529	27,762	貸倒引当金繰入額	141,560	766	賞与引当金繰入額	90,736	23,806	退職給付費用	209,810	42,874	法定福利費	230,468	44,649	租公課	31,165	7,716	広告宣伝費	25,420	20,672	旅費交通費	341,557	38,716	減価償却費	32,820	11,032	販売権等償却	756,563	—	家賃地代	326,138	55,909	受取利息	27,003 千円	貸収	106,733	雑収	3,609	建物	16,755 千円	機械及び装置	2,144	車輛運搬具	1,212	器具及び備品	5,615	ソフトウェア	427,573	計	453,299	<p>1. ※1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は 463,661 千円であります。</p> <p>2. ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>2,400</td><td>108,768</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,176,996</td><td>412,175</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>162,746</td><td>30,181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,453</td><td>—</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>93,995</td><td>20,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>214,862</td><td>45,968</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>233,276</td><td>51,400</td></tr> <tr><td>租公課</td><td>30,072</td><td>85,239</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,166</td><td>34,164</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>321,355</td><td>36,273</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,670</td><td>7,338</td></tr> <tr><td>販売権等償却</td><td>256,036</td><td>—</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>248,290</td><td>46,072</td></tr> </tbody> </table> <p>3. ※3 関係会社に係る項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>33,024 千円</td></tr> <tr><td>貸収</td><td>72,862</td></tr> <tr><td>雑収</td><td>1,352</td></tr> </table> <p>4. 特別損益に関する項目</p> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>22,364 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,174</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>10,799</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>72,526</td></tr> <tr><td>計</td><td>123,864</td></tr> </table>	科 目	販売費	一般管理費	役員報酬	2,400	108,768	給料手当	2,176,996	412,175	賞与	162,746	30,181	貸倒引当金繰入額	12,453	—	賞与引当金繰入額	93,995	20,141	退職給付費用	214,862	45,968	法定福利費	233,276	51,400	租公課	30,072	85,239	広告宣伝費	18,166	34,164	旅費交通費	321,355	36,273	減価償却費	30,670	7,338	販売権等償却	256,036	—	家賃地代	248,290	46,072	受取利息	33,024 千円	貸収	72,862	雑収	1,352	建物	22,364 千円	機械及び装置	18,174	器具及び備品	10,799	ソフトウェア	72,526	計	123,864
科 目	販売費	一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	4,217	117,158																																																																																																																					
給料手当	2,056,519	405,466																																																																																																																					
賞与	174,529	27,762																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	141,560	766																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	90,736	23,806																																																																																																																					
退職給付費用	209,810	42,874																																																																																																																					
法定福利費	230,468	44,649																																																																																																																					
租公課	31,165	7,716																																																																																																																					
広告宣伝費	25,420	20,672																																																																																																																					
旅費交通費	341,557	38,716																																																																																																																					
減価償却費	32,820	11,032																																																																																																																					
販売権等償却	756,563	—																																																																																																																					
家賃地代	326,138	55,909																																																																																																																					
受取利息	27,003 千円																																																																																																																						
貸収	106,733																																																																																																																						
雑収	3,609																																																																																																																						
建物	16,755 千円																																																																																																																						
機械及び装置	2,144																																																																																																																						
車輛運搬具	1,212																																																																																																																						
器具及び備品	5,615																																																																																																																						
ソフトウェア	427,573																																																																																																																						
計	453,299																																																																																																																						
科 目	販売費	一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	2,400	108,768																																																																																																																					
給料手当	2,176,996	412,175																																																																																																																					
賞与	162,746	30,181																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	12,453	—																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	93,995	20,141																																																																																																																					
退職給付費用	214,862	45,968																																																																																																																					
法定福利費	233,276	51,400																																																																																																																					
租公課	30,072	85,239																																																																																																																					
広告宣伝費	18,166	34,164																																																																																																																					
旅費交通費	321,355	36,273																																																																																																																					
減価償却費	30,670	7,338																																																																																																																					
販売権等償却	256,036	—																																																																																																																					
家賃地代	248,290	46,072																																																																																																																					
受取利息	33,024 千円																																																																																																																						
貸収	72,862																																																																																																																						
雑収	1,352																																																																																																																						
建物	22,364 千円																																																																																																																						
機械及び装置	18,174																																																																																																																						
器具及び備品	10,799																																																																																																																						
ソフトウェア	72,526																																																																																																																						
計	123,864																																																																																																																						

(リース取引関係)

平成 16 年 3 月期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)				平成 17 年 3 月期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	297,570	36,643	260,927	機械及び装置	380,059	98,236	281,823
航空機	119,664	69,804	49,860	航空機	119,664	93,736	25,927
器具及び備品	2,216,147	1,376,020	840,126	器具及び備品	1,679,238	824,978	854,260
その他	65,772	28,335	37,437	その他	54,743	34,618	20,125
計	2,699,154	1,510,802	1,188,352	計	2,233,706	1,051,570	1,182,136
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 483,128 千円 1 年超 728,491 計 1,211,620				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 425,413 千円 1 年超 785,113 計 1,210,526			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 657,312 千円 減価償却費相当額 622,924 支払利息相当額 28,112				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 595,609 千円 減価償却費相当額 549,995 支払利息相当額 28,433			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 68,688 千円 1 年超 48,891 計 117,580				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 67,435 千円 1 年超 29,976 計 97,411			

(有価証券関係)

平成 17 年 3 月期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)、平成 16 年 3 月期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (流動) 賞 与 引 当 金 113,285 千円 固 定 資 産 評 価 損 205,544 未 完 成 工 事 損 失 金 42,795 一 括 償 却 ・ 繰 延 資 産 1,067 そ の 他 2,214 繰 越 欠 損 金 432,095 <hr/> 合 計 797,000 繰延税金資産 (固定) 退 職 給 付 引 当 金 1,104,588 固 定 資 産 評 価 損 405,187 一 括 償 却 ・ 繰 延 資 産 4,396 貸 倒 引 当 金 245,703 繰 越 欠 損 金 780,791 <hr/> 小 計 2,540,665 評 価 性 引 当 額 △ 2,540,665 <hr/> 合 計 0 繰延税金資産の合計 797,000 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 △ 364,189 繰延税金資産(負債)の純額 432,810	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (流動) 賞 与 引 当 金 127,282 千円 固 定 資 産 評 価 損 205,544 未 完 成 工 事 損 失 金 26,914 一 括 償 却 ・ 繰 延 資 産 4,613 事 業 税 ・ 事 業 所 税 40,717 繰 越 欠 損 金 11,890 <hr/> 小 計 416,960 評 価 性 引 当 額 △ 45,960 <hr/> 合 計 371,000 繰延税金資産 (固定) 退 職 給 付 引 当 金 1,125,460 固 定 資 産 評 価 損 201,970 一 括 償 却 ・ 繰 延 資 産 3,719 貸 倒 引 当 金 259,950 投 資 有 価 証 券 評 価 損 13,210 繰 越 欠 損 金 1,047,036 <hr/> 小 計 2,651,345 評 価 性 引 当 額 △ 2,651,345 <hr/> 合 計 0 繰延税金資産の合計 371,000 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 △ 424,501 繰延税金資産(負債)の純額 △ 53,501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 △ 42.0 % (調 整) 住 民 税 均 等 割 1.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 評価性引当額に係る調整額 70.8 そ の 他 0.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4	法定実効税率 41.0 % (調 整) 住 民 税 均 等 割 11.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 評価性引当額に係る調整額 23.7 そ の 他 △2.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.3

役員の異動

役員の異動につきましては、平成 17 年 5 月 11 日現在未定でございます。